

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社

コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中込 純

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,500	9.8	4,621	25.9	4,685	21.3	3,101	25.1
27年3月期	74,235	△6.3	3,669	△32.7	3,862	△31.1	2,479	△28.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,622百万円 (44.8%) 27年3月期 2,502百万円 (△28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.01	—	7.1	8.5	5.7
27年3月期	35.97	—	5.8	7.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △77百万円 27年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,744	44,201	77.9	641.34
27年3月期	53,320	42,697	80.0	618.93

(参考) 自己資本 28年3月期 44,201百万円 27年3月期 42,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	590	△7,323	△2,108	12,343
27年3月期	6,714	1,109	△1,999	21,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,998	80.6	4.7
28年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,998	64.4	4.6
29年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		56.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	14.1	2,600	50.4	2,550	45.7	1,650	44.6	23.94
通期	87,500	7.4	5,250	13.6	5,250	12.1	3,550	14.4	51.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	69,503,040 株	27年3月期	69,503,040 株
28年3月期	582,144 株	27年3月期	582,036 株
28年3月期	68,920,942 株	27年3月期	68,921,004 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,490	10.2	3,567	14.4	3,704	12.5	2,425	18.4
27年3月期	58,516	△7.0	3,118	△37.7	3,293	△54.0	2,048	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.19	—
27年3月期	29.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	50,804		40,949		80.6	594.15		
27年3月期	47,884		39,851		83.2	578.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 40,949百万円 27年3月期 39,851百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,000	16.4	1,950	35.6	1,300	39.4	18.86	
通期	69,000	7.0	3,830	3.4	2,550	5.1	37.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、いわゆるマイナンバー制度や電力システム改革などに伴う需要がみられました。

こうした中、当社グループは本年度から始まる「中期経営計画2020」を策定し、同計画の実現に向け「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進しました。施策面では、ICT投資の一環としてコンタクトセンター基盤を刷新し、マルチチャネルやバックオフィス業務にも対応した統合型システムやクラウド型サービスを導入し、高度化するお客様ニーズや多様化する顧客接点に対応したサービス提供基盤を整えました。また、最新鋭のシステムを備えたフラッグシップとして新宿フロントプレイスセンターを開設し、中期経営計画で目指している多様化するお客様のニーズに対応した拠点整備を進めました。また、スマートフォンアプリを活用したコールセンター支援サービスの拡販に努めたほか、音声認識技術を活用した次世代型対話システムを従量課金方式で提供する「りらいあボイスクラウド」をサービス開始するなど、ICTを活用した新たな顧客対応サービスのラインナップ強化に努めました。

以上の施策を推進したことに加え、企業の堅調なアウトソーシング需要と制度改正に伴う需要の獲得に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は81,500百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4,621百万円（同25.9%増）、経常利益は4,685百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,101百万円（同25.1%増）となりました。

また、自己資本当期純利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。また、当連結会計年度より「中期経営計画2020」の策定に伴い、報告セグメントを変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

コンタクトセンター事業

情報、放送向けで一部業務の縮小、終了や前年同期にあった衆議院選挙に伴う世論調査業務の剥落などがあったものの、製造、サービス、流通向け業務の拡大が続きました。また、通信向けではスポット業務のほか、第4四半期では電力システム改革に伴う需要を獲得しました。この結果、同事業の売上高は63,009百万円（同9.7%増）となりました。

バックオフィス事業

情報向けで一部業務の縮小、終了があった一方、通信、官公庁向けスポット業務を受託したことなどにより、同事業の売上高は11,486百万円（同15.6%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

通信向けおよび官公庁向けスポット業務を受託したほか、営業支援業務では採算性向上を狙い選別受注を強化しました。以上の結果、同事業の売上高は7,004百万円（同1.8%増）となりました。

② 次期(平成29年3月期)の見通し

当社グループは、更なる企業価値及び利益の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」と同計画に基づく当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の具体的な事業戦略「事業戦略2018」を推進しております。「中期経営計画2020」の2年目にあたる次期についても、「事業戦略2018」にて定めた各種施策を着実に実行し、収益の改善に取り組んでまいります。また、当社グループが属するBPO業界では、引き続き企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要が見込まれます。

以上の諸要因を鑑み、連結売上高は87,500百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益5,250百万円(同13.6%増)、経常利益5,250百万円(同12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円(同14.4%増)を予想するものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、56,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,424百万円の増加となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金3,834百万円、預け金5,000百万円、投資有価証券1,150百万円であり、主な減少は、現金及び預金8,440百万円です。

負債は12,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,920百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金584百万円、未払金1,554百万円であり、主な減少は未払消費税等を含む流動負債のその他985百万円です。

純資産は44,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,503百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,101百万円、その他有価証券評価差額金671百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払1,998百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の80.0%から、77.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,840百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは590百万円(前連結会計年度は6,714百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,711百万円、減価償却費879百万円であり、主な減少は、売上債権の増減額3,816百万円、法人税等の支払額1,644百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは7,323百万円(前連結会計年度は1,109百万円の獲得)となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入1,600百万円であり、主な減少は、預け金の純増減額6,000百万円、定期預金の預入による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出748百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは2,108百万円(前連結会計年度は1,999百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額2,001百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	71.9	74.1	83.1	80.0	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.3	163.4	129.4	169.5	126.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向を配当額決定の基準とし、大型投資の発生など経営環境に大きな変化がない限り、原則として連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針です。

今期は平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を達成したことから、配当予想通りの通期29円（第2四半期末14円、期末15円、通期連結配当性向64.4%）として、来る定時株主総会に付議することといたしました。

次期の配当につきましては、今期と同水準となる一株当たり通期29円（第2四半期末14円、期末15円、予想連結配当性向56.3%）とすることを計画しております。

なお、平成28年3月31日現在の自己株式保有残数は582,144株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起る可能性があります。

② お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

③ 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、厚生年金保険法改正にともなう保険料率の引き上げ、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大、改正労働契約法による無期労働契約への転換など、関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社4社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

(1) コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコム、㈱ウィテラスなどでサービスを提供しています。

(2) バックオフィス事業

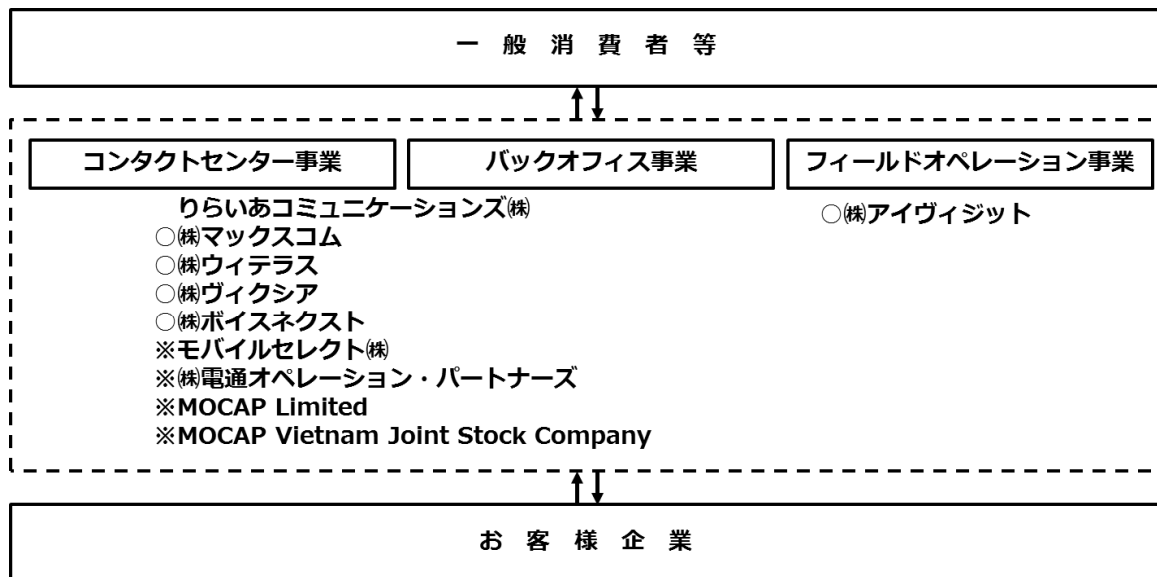
データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である㈱マックスコムなどでサービスを提供しています。

(3) フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である㈱アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産㈱は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成28年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社です。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都渋谷区	210	コンタクトセンター事業	100.0	役員の兼任
㈱ウィテラス	東京都千代田区	90	コンタクトセンター事業	100.0	役員の兼任
㈱ボイスネクスト	東京都渋谷区	220	コンタクトセンター事業	92.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの人や企業と感動を共有し 会社の成長を通じ 従業員とその家族の幸福及び社会の発展に貢献する」ことを使命感とし、創業時よりお客様企業第一主義を掲げ、現場運用のノウハウにもとづいたソリューションをご提案できるパートナーとして、お客様企業のニーズや時代の要請にお応えしております。

当社はこのような健全な事業活動を通じて、お客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等様々なステークホルダーとの信頼に基づく関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことで、持続的な株主価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の事業戦略を「事業戦略2018」として以下の通り定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

○お客様ニーズの高度化に応える

（多様な顧客経験価値を提供する為のサービス力強化）

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んでいます。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいります。

（フィールドオペレーション事業の強化）

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

○社会とともに成長する

（制度変更や環境変化に伴う業務拡大）

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短期間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

○新たな可能性に挑戦する

（アジアビジネス強化によるグローバル受託体制）

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、消費経済が活性化し、アウトソーシングビジネスが拡大することが見込まれるその他アジア諸国で事業を展開することで、同諸国の経済成長を当社の成長に取込んでまいります。

○コアコンピタンスの強化

(ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

「中期経営計画2020」の定量的な目標は、以下の通りです。

	平成30年3月期	平成32年3月期
連結売上高	890億円 ～ 1,180億円	890億円 ～ 1,270億円
営業利益	60億円 ～ 90億円	70億円 ～ 120億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円 ～ 60億円	50億円 ～ 80億円
自己資本当期純利益率	8%以上	

※在来型ビジネスで成長した場合を下限、「中期経営計画2020」の各施策が全て実現できた場合を上限として示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しておりますが、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,184,364	10,743,380
受取手形及び売掛金	9,491,234	13,326,206
仕掛品	1,182,913	1,234,110
貯蔵品	8,564	23,813
繰延税金資産	394,845	457,963
預け金	12,000,000	17,000,000
その他	778,422	921,459
貸倒引当金	△9,441	△13,090
流動資産合計	43,030,904	43,693,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,469,197	2,936,047
減価償却累計額	△1,457,632	△1,598,955
建物(純額)	1,011,564	1,337,092
工具、器具及び備品	2,983,408	3,347,688
減価償却累計額	△2,432,187	△2,513,094
工具、器具及び備品(純額)	551,221	834,594
土地	27,254	27,254
その他	-	11,950
減価償却累計額	-	△124
その他(純額)	-	11,825
有形固定資産合計	1,590,040	2,210,766
無形固定資産		
のれん	50,242	12,263
ソフトウェア	544,272	594,046
その他	51,849	66,476
無形固定資産合計	646,364	672,785
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,064,017	※1 3,214,620
繰延税金資産	112,508	-
敷金及び保証金	2,328,614	2,704,768
長期預金	2,300,000	2,800,000
退職給付に係る資産	254,764	86,063
その他	994,400	1,362,865
貸倒引当金	△744	△760
投資その他の資産合計	8,053,561	10,167,558
固定資産合計	10,289,966	13,051,110
資産合計	53,320,871	56,744,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,701	2,229,763
未払金	4,406,293	5,960,976
未払法人税等	1,047,515	1,211,033
賞与引当金	570,920	796,834
役員賞与引当金	25,000	31,500
資産除去債務	5,184	-
その他	2,056,807	1,071,045
流動負債合計	9,757,422	11,301,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
退職給付に係る負債	231,252	248,942
資産除去債務	614,050	871,172
繰延税金負債	-	90,368
その他	-	11,318
固定負債合計	865,594	1,242,092
負債合計	10,623,017	12,543,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,112,820
利益剰余金	41,032,300	42,135,438
自己株式	△592,315	△592,448
株主資本合計	42,640,991	43,654,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,965	795,966
為替換算調整勘定	3,402	1,190
退職給付に係る調整累計額	△112,085	△249,514
その他の包括利益累計額合計	16,282	547,642
非支配株主持分	40,580	-
純資産合計	42,697,853	44,201,708
負債純資産合計	53,320,871	56,744,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,235,068	81,500,772
売上原価	63,593,588	69,359,538
売上総利益	10,641,479	12,141,234
販売費及び一般管理費	※1 6,972,242	※1 7,519,999
営業利益	3,669,237	4,621,235
営業外収益		
補助金収入	48,673	50,463
受取配当金	29,551	25,982
投資事業組合運用益	19,467	17,872
受取利息	25,233	17,139
受取手数料	15,844	16,517
還付加算金	24,976	-
その他	36,967	18,852
営業外収益合計	200,714	146,826
営業外費用		
持分法による投資損失	-	77,082
為替差損	7,089	1,982
その他	81	3,987
営業外費用合計	7,171	83,053
経常利益	3,862,780	4,685,008
特別利益		
投資有価証券売却益	15,089	26,825
保険解約返戻金	10,239	-
その他	458	-
特別利益合計	25,788	26,825
税金等調整前当期純利益	3,888,569	4,711,834
法人税、住民税及び事業税	1,549,016	1,715,752
法人税等調整額	△97,164	△95,254
法人税等合計	1,451,851	1,620,497
当期純利益	2,436,717	3,091,336
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,624	△10,510
親会社株主に帰属する当期純利益	2,479,342	3,101,847

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,436,717	3,091,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,560	671,000
退職給付に係る調整額	△73,067	△137,428
持分法適用会社に対する持分相当額	3,456	△2,211
その他の包括利益合計	65,949	531,360
包括利益	2,502,667	3,622,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545,291	3,633,207
非支配株主に係る包括利益	△42,624	△10,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	40,397,812	△592,315	42,006,503
会計方針の変更による累積的影響額			153,855		153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,256	1,202,750	40,551,667	△592,315	42,160,358
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998,709		△1,998,709
親会社株主に帰属する当期純利益			2,479,342		2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	480,632	-	480,632
当期末残高	998,256	1,202,750	41,032,300	△592,315	42,640,991

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,043,057
会計方針の変更による累積的影響額						153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,595	△54	△39,018	△49,667	86,221	42,196,912
当期変動額						
剰余金の配当						△1,998,709
親会社株主に帰属する当期純利益						2,479,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	20,308
当期変動額合計	135,560	3,456	△73,067	65,949	△45,641	500,941
当期末残高	124,965	3,402	△112,085	16,282	40,580	42,697,853

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,256	1,202,750	41,032,300	△592,315	42,640,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998,708		△1,998,708
親会社株主に帰属する当期純利益			3,101,847		3,101,847
自己株式の取得				△133	△133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89,929			△89,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△89,929	1,103,138	△133	1,013,075
当期末残高	998,256	1,112,820	42,135,438	△592,448	43,654,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	124,965	3,402	△112,085	16,282	40,580	42,697,853
当期変動額						
剰余金の配当						△1,998,708
親会社株主に帰属する当期純利益						3,101,847
自己株式の取得						△133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△89,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671,000	△2,211	△137,428	531,360	△40,580	490,779
当期変動額合計	671,000	△2,211	△137,428	531,360	△40,580	1,503,855
当期末残高	795,966	1,190	△249,514	547,642	-	44,201,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,888,569	4,711,834
減価償却費	814,299	879,370
のれん償却額	48,598	37,978
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,089	△26,825
引当金の増減額(△は減少)	64,333	236,078
受取利息及び受取配当金	△54,785	△43,122
持分法による投資損益(△は益)	△7,017	77,082
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,467	△17,872
売上債権の増減額(△は増加)	△354,753	△3,816,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,178	△66,445
仕入債務の増減額(△は減少)	132,039	584,061
未払金の増減額(△は減少)	△333,492	615,130
その他	1,557,765	△977,869
小計	5,774,178	2,192,783
利息及び配当金の受取額	58,819	42,698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	881,100	△1,644,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,714,098	590,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,381	△748,678
無形固定資産の取得による支出	△147,640	△305,075
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	25,649	547,957
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
資産除去債務の履行による支出	△40,831	△30,811
敷金及び保証金の差入による支出	△29,753	△546,783
敷金及び保証金の回収による収入	167,531	165,760
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,600,000
預け金の増減額(△は増加)	2,300,000	△6,000,000
その他	△23,564	△475,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,008	△7,323,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,999,807	△2,001,014
自己株式の取得による支出	-	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△120,000
その他	-	12,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999,807	△2,108,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,823,300	△8,840,983
現金及び現金同等物の期首残高	15,361,064	21,184,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,184,364	※1 12,343,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,652千円増加しておりま
す。また、当連結会計年度末の資本剰余金が89,929千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は89,929千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「投資事業組合運用益」
は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法
の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた72,279千円は、「受取手数料」
15,844千円、「投資事業組合運用益」19,467千円、「その他」36,967千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用
損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その
他」に表示していた1,538,297千円は、「投資事業組合運用損益」△19,467千円、「その他」1,557,765千円として組
み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	181,262千円	200,344千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,849,667千円	1,791,342千円
臨時勤務者給与手当	692,186千円	675,644千円
賞与引当金繰入額	226,069千円	282,330千円
退職給付費用	72,532千円	70,237千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	31,290千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	—	—	582,036
合計	582,036	—	—	582,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	964,894	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,503,040	—	—	69,503,040
合計	69,503,040	—	—	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,036	108	—	582,144
合計	582,036	108	—	582,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	964,893	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,813	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,184,364千円	10,743,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300,000千円	△700,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	3,300,000千円	2,300,000千円
現金及び現金同等物	21,184,364千円	12,343,380千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、サービス・チャネルを複合・進化させるサービス展開を行う当社グループの現状を鑑み、報告セグメントを従来の「テレマーケティング事業」及び「フィールドオペレーション事業」の2区分から、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,420,410	9,936,164	6,878,493	74,235,068	-	74,235,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,452	37,562	14,687	146,702	△146,702	-
計	57,514,863	9,973,726	6,893,181	74,381,771	△146,702	74,235,068
セグメント利益	2,804,656	609,606	255,016	3,669,280	△43	3,669,237
セグメント資産	11,616,734	2,008,106	969,522	14,594,363	38,726,507	53,320,871
その他の項目						
減価償却費	699,378	77,341	37,578	814,299	-	814,299
のれんの償却額	48,598	-	-	48,598	-	48,598
持分法適用会社 への投資額	37,654	-	-	37,654	-	37,654
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	221,285	21,468	13,760	256,514	104,150	360,664

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産38,742,800千円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,009,656	11,486,883	7,004,232	81,500,772	-	81,500,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,011	33,764	39,681	120,457	△120,457	-
計	63,056,668	11,520,647	7,043,913	81,621,230	△120,457	81,500,772
セグメント利益	3,218,111	953,572	449,510	4,621,195	39	4,621,235
セグメント資産	15,423,059	2,819,819	1,447,916	19,690,795	37,054,158	56,744,954
その他の項目						
減価償却費	759,518	80,091	39,760	879,370	-	879,370
のれんの償却額	37,978	-	-	37,978	-	37,978
持分法適用会社 への投資額	35,478	21,258	-	56,736	-	56,736
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,294,508	120,340	57,513	1,472,363	425,248	1,897,611

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産37,059,189千円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールドオペレー ション	合計
外部顧客への売上高	57,420,410	9,936,164	6,878,493	74,235,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	63,009,656	11,486,883	7,004,232	81,500,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	48,598	—	—	—	48,598
当期末残高	50,242	—	—	—	50,242

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	37,978	—	—	—	37,978
当期末残高	12,263	—	—	—	12,263

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.93円	1株当たり純資産額	641.34円
1株当たり当期純利益金額	35.97円	1株当たり当期純利益金額	45.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,479,342	3,101,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,479,342	3,101,847
期中平均株式数(株)	68,921,004	68,920,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,489,089	7,085,379
受取手形	94,255	84,083
売掛金	6,750,047	9,619,391
仕掛品	881,085	971,424
貯蔵品	2,678	23,266
前払費用	342,756	514,187
繰延税金資産	325,029	419,872
預け金	12,000,000	17,000,000
未収入金	206,020	244,670
その他	222,939	24,397
貸倒引当金	△7,139	△11,501
流動資産合計	36,306,762	35,975,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,264,319	2,729,148
減価償却累計額	△1,367,007	△1,494,861
建物(純額)	897,311	1,234,287
工具、器具及び備品	2,721,315	3,015,858
減価償却累計額	△2,225,179	△2,269,955
工具、器具及び備品(純額)	496,136	745,902
土地	27,254	27,254
その他	-	11,950
減価償却累計額	-	△124
その他(純額)	-	11,825
有形固定資産合計	1,420,702	2,019,270
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
ソフトウェア	453,070	453,196
その他	1,526	16,483
無形固定資産合計	491,950	507,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,755	3,014,275
関係会社株式	1,297,957	1,447,957
関係会社長期貸付金	400,000	702,700
長期前払費用	62,379	357,616
繰延税金資産	293,349	3,005
長期預金	2,300,000	2,800,000
敷金及び保証金	2,082,861	2,551,883
保険積立金	916,145	971,462
前払年金費用	420,424	445,698
その他	10,252	9,545
貸倒引当金	△744	△760
投資その他の資産合計	9,665,381	12,303,385
固定資産合計	11,578,034	14,829,690
資産合計	47,884,796	50,804,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,384	1,655,306
未払金	3,361,288	4,884,571
未払法人税等	918,905	969,262
前受金	57,223	70,639
預り金	81,922	97,716
賞与引当金	415,000	610,056
役員賞与引当金	25,000	31,500
資産除去債務	4,406	-
その他	1,392,048	699,009
流動負債合計	7,468,179	9,018,061
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
資産除去債務	544,907	806,182
その他	-	11,318
固定負債合計	565,197	837,790
負債合計	8,033,377	9,855,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	35,748,300	35,988,300
繰越利益剰余金	2,242,462	2,429,184
利益剰余金合計	38,117,762	38,544,484
自己株式	△592,315	△592,448
株主資本合計	39,726,453	40,153,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,965	795,966
評価・換算差額等合計	124,965	795,966
純資産合計	39,851,419	40,949,009
負債純資産合計	47,884,796	50,804,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	58,516,468	64,490,834
売上原価	50,470,236	55,337,497
売上総利益	8,046,232	9,153,336
販売費及び一般管理費	4,928,162	5,585,915
営業利益	3,118,069	3,567,420
営業外収益		
補助金収入	48,673	50,463
受取配当金	29,551	25,982
受取利息	27,345	18,196
投資事業組合運用益	19,467	17,872
受取手数料	15,771	16,013
還付加算金	24,831	-
その他	15,128	10,721
営業外収益合計	180,769	139,248
営業外費用		
為替差損	5,367	1,770
その他	-	17
営業外費用合計	5,367	1,788
経常利益	3,293,471	3,704,881
特別利益		
投資有価証券売却益	15,089	26,825
保険解約返戻金	10,239	-
特別利益合計	25,329	26,825
税引前当期純利益	3,318,801	3,731,706
法人税、住民税及び事業税	1,370,586	1,402,334
法人税等調整額	△99,893	△96,057
法人税等合計	1,270,692	1,306,276
当期純利益	2,048,108	2,425,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,039,072	37,914,508
会計方針の変更による累積的影響額			-				153,855	153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	136	32,748,300	5,192,927	38,068,363
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△136		136	-
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	-
剰余金の配当							△1,998,709	△1,998,709
当期純利益							2,048,108	2,048,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△136	3,000,000	△2,950,464	49,399
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,748,300	2,242,462	38,117,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,315	39,523,199	△10,595	△10,595	39,512,604
会計方針の変更による累積的影響額		153,855			153,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	△592,315	39,677,054	△10,595	△10,595	39,666,459
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,998,709			△1,998,709
当期純利益		2,048,108			2,048,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			135,560	135,560	135,560
当期変動額合計	-	49,399	135,560	135,560	184,960
当期末残高	△592,315	39,726,453	124,965	124,965	39,851,419

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,748,300	2,242,462	38,117,762
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						240,000	△240,000	-
剰余金の配当							△1,998,708	△1,998,708
当期純利益							2,425,430	2,425,430
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	240,000	186,721	426,721
当期末残高	998,256	1,202,750	1,202,750	127,000	0	35,988,300	2,429,184	38,544,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△592,315	39,726,453	124,965	124,965	39,851,419
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,998,708			△1,998,708
当期純利益		2,425,430			2,425,430
自己株式の取得	△133	△133			△133
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			671,000	671,000	671,000
当期変動額合計	△133	426,588	671,000	671,000	1,097,589
当期末残高	△592,448	40,153,042	795,966	795,966	40,949,009